



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 萬實 房男

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

TEL 03-5603-7755

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成27年11月5日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	24,200	5.8	1,983	△2.3	2,182	△1.1	1,248	△1.0
27年2月期第2四半期	22,868	7.6	2,030	△1.5	2,206	0.1	1,260	0.9

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 1,601百万円 (7.5%) 27年2月期第2四半期 1,489百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	66.84	—
27年2月期第2四半期	67.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	44,936	27,399	61.0	1,467.50
27年2月期	43,150	26,006	60.3	1,392.83

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 27,399百万円 27年2月期 26,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年2月期	—	10.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,810	3.5	3,550	△2.8	3,880	△2.7	2,200	△2.0	117.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	19,780,000 株	27年2月期	19,780,000 株
28年2月期2Q	1,108,846 株	27年2月期	1,108,237 株
28年2月期2Q	18,671,713 株	27年2月期2Q	18,671,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)における我が国の経済は、政府や日銀による経済・財政政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、消費税増税後の節約志向の長期化や円安を背景とした消費者物価の上昇、中国経済の減速懸念等、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く外食・中食産業、および製パン業界におきましても、円安に伴う原材料高や人手不足による人件費上昇等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は242億円(前年同期比5.8%増)、営業利益は19億83百万円(同2.3%減)、経常利益は21億82百万円(同1.1%減)、四半期純利益は12億48百万円(同1.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では引き続き、全国のあらゆる業種業態のお客様に対して、3,500種類を誇る豊富な自社オリジナル製品をベースに、ご提案書を活用したソリューション営業や販促キャンペーン、社内外イベント活動等の販促活動に取り組んでまいりました。また、お客様の安全安心と顧客満足度の向上に不可欠なメンテナンスサービス体制につきましても、日々の迅速・確実な修理対応に努めるとともに保守契約の促進に注力してまいりました。なお、新製品開発や既存製品の改良につきましては、毎年、あわせて年間10シリーズ程度の発売を目標として取り組んでおります。

以上の結果、スタート月の3月に昨年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動はありましたが、出店意欲旺盛な外食チェーンの新規出店を取り込むことができたこと等により、売上高は223億44百万円(前年同期比3.9%増)となりました。営業利益は、競合等による荒利低下や、製造部門での円安に伴う原材料・部品の値上がり等により20億62百万円(同7.0%減)となりました。

②ベーカリー部門

ベーカリー部門では、前期に発売を開始した製パン工場向けの大型新製品「分割機」と「丸め機」2シリーズをきっかけとして、国内製パンメーカーに対する訪問活動はもとより、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、5月に国内にて大型のパン工場物件があったこと等により、売上高は15億92百万円(前年同期比41.9%増)、営業利益は83百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億95百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1億97百万円(同0.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ17億85百万円増加の449億36百万円となりました。

資産の部は、売掛金の回収が順調なことおよび四半期純利益の内部留保によって現金及び預金が19億16百万円増加したこと等により17億85百万円増加しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加の175億36百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加し273億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、平成27年4月10日に公表しました連結業績予想から修正を行っております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	44,100	3,550	3,880	2,200	117円83銭
今回修正予想 (B)	45,810	3,550	3,880	2,200	117円83銭
増減額 (B - A)	1,710	0	0	0	—
増減率 (%)	3.9	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年2月期)	44,258	3,653	3,987	2,244	120円20銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,857千円増加し、利益剰余金が20,503千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,471,416	16,387,904
受取手形及び売掛金	8,260,849	7,661,975
商品及び製品	1,754,211	1,804,244
仕掛品	378,152	414,037
原材料及び貯蔵品	886,719	976,682
その他	620,995	514,664
貸倒引当金	△5,810	△6,913
流動資産合計	26,366,534	27,752,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,097,085	15,134,158
減価償却累計額	△8,760,095	△8,932,660
建物及び構築物(純額)	6,336,989	6,201,498
土地	6,839,741	6,839,741
建設仮勘定	5,184	73,984
その他	6,932,360	7,027,712
減価償却累計額	△5,748,075	△5,765,452
その他(純額)	1,184,284	1,262,260
有形固定資産合計	14,366,200	14,377,484
無形固定資産	36,513	37,705
投資その他の資産	2,381,003	2,768,291
固定資産合計	16,783,716	17,183,481
資産合計	43,150,250	44,936,076

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,400,910	10,173,160
短期借入金	1,500,000	1,400,000
未払法人税等	941,900	985,810
賞与引当金	581,000	627,000
役員賞与引当金	49,408	24,704
その他	2,142,292	1,532,755
流動負債合計	14,615,511	14,743,430
固定負債		
役員退職慰労引当金	253,600	259,800
退職給付に係る負債	1,604,316	1,655,171
その他	670,181	877,779
固定負債合計	2,528,098	2,792,750
負債合計	17,143,609	17,536,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	24,649,946	25,690,792
自己株式	△597,139	△597,814
株主資本合計	29,712,367	30,752,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960,094	1,282,181
土地再評価差額金	△4,584,527	△4,565,736
退職給付に係る調整累計額	△81,293	△69,087
その他の包括利益累計額合計	△3,705,726	△3,352,643
純資産合計	26,006,640	27,399,895
負債純資産合計	43,150,250	44,936,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	22,868,789	24,200,542
売上原価	16,023,289	17,260,922
売上総利益	6,845,499	6,939,619
販売費及び一般管理費	4,815,075	4,955,887
営業利益	2,030,423	1,983,731
営業外収益		
受取利息	3,925	3,129
受取配当金	23,992	46,130
固定資産賃貸料	14,439	14,611
仕入割引	62,242	74,227
作業くず売却収入	64,557	55,954
その他	14,549	11,799
営業外収益合計	183,707	205,852
営業外費用		
支払利息	4,626	3,811
売上割引	2,669	3,329
その他	446	347
営業外費用合計	7,742	7,488
経常利益	2,206,388	2,182,095
特別利益		
固定資産売却益	3,329	92
特別利益合計	3,329	92
特別損失		
固定資産除却損	146	1,434
投資有価証券評価損	-	3,266
特別損失合計	146	4,701
税金等調整前四半期純利益	2,209,572	2,177,486
法人税、住民税及び事業税	1,008,769	965,095
法人税等調整額	△59,708	△35,676
法人税等合計	949,060	929,419
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260,511	1,248,067
四半期純利益	1,260,511	1,248,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260,511	1,248,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,947	322,087
土地再評価差額金	—	18,790
退職給付に係る調整額	—	12,205
その他の包括利益合計	228,947	353,083
四半期包括利益	1,489,458	1,601,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489,458	1,601,150
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,209,572	2,177,486
減価償却費	352,091	354,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,000	46,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,476	△24,704
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,277	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	43,257
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,200	16,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,577	802
受取利息及び受取配当金	△27,918	△49,259
支払利息	4,626	3,811
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,266
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3,183	1,342
売上債権の増減額(△は増加)	△480,284	598,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	508,319	△175,880
仕入債務の増減額(△は減少)	132,778	772,249
その他	182,995	△370,777
小計	2,982,576	3,397,581
利息及び配当金の受取額	27,888	49,174
利息の支払額	△4,539	△3,713
法人税等の支払額	△892,485	△923,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113,440	2,519,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△497,629	△296,791
投資有価証券の取得による支出	△278	△2,267
その他	2,001	△16,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,906	△315,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△100,000
配当金の支払額	△205,149	△186,856
その他	△269	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,418	△287,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,112,114	1,916,488
現金及び現金同等物の期首残高	11,867,479	14,471,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,979,594	16,387,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,499,732	1,073,355	295,701	22,868,789	—	22,868,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	48,573	—	48,573	△48,573	—
計	21,499,732	1,121,929	295,701	22,917,362	△48,573	22,868,789
セグメント利益又は損失 (△)	2,218,171	△31,528	195,786	2,382,429	△352,006	2,030,423

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△352,006千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△412,006千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,344,662	1,560,020	295,858	24,200,542	—	24,200,542
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	32,298	—	32,298	△32,298	—
計	22,344,662	1,592,318	295,858	24,232,840	△32,298	24,200,542
セグメント利益	2,062,988	83,955	197,034	2,343,978	△360,247	1,983,731

(注) 1. セグメント利益の調整額△360,247千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△420,247千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。